

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

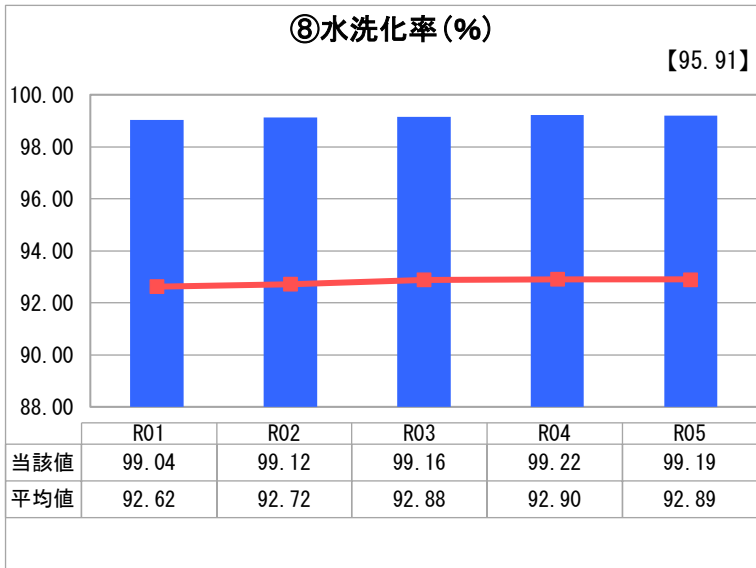
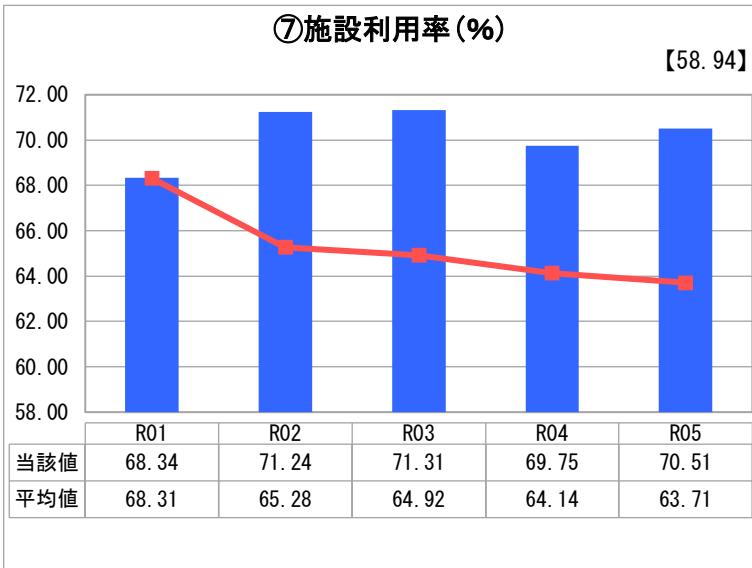
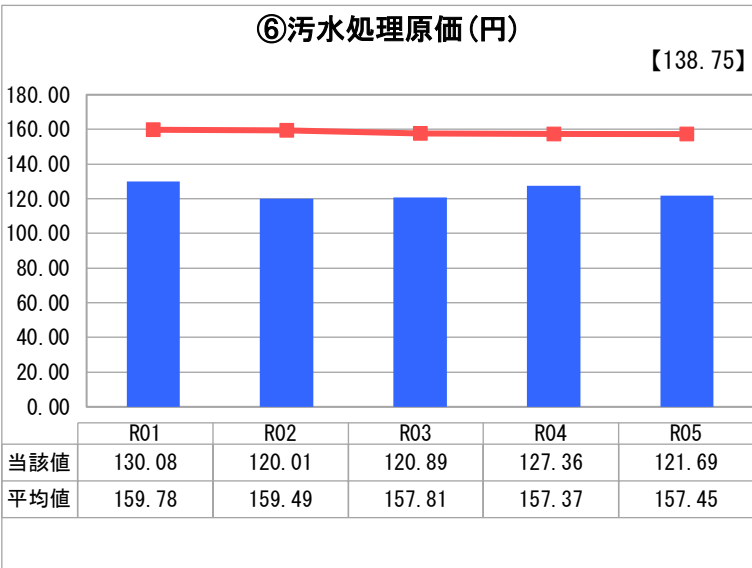
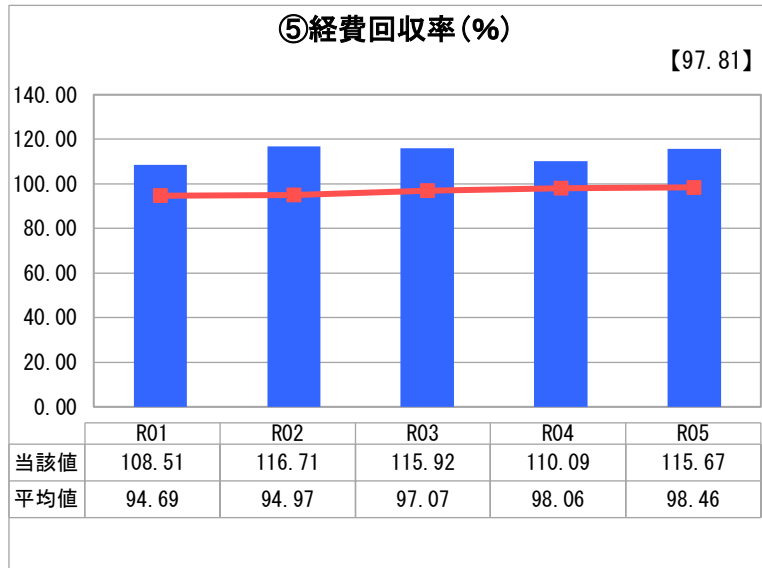
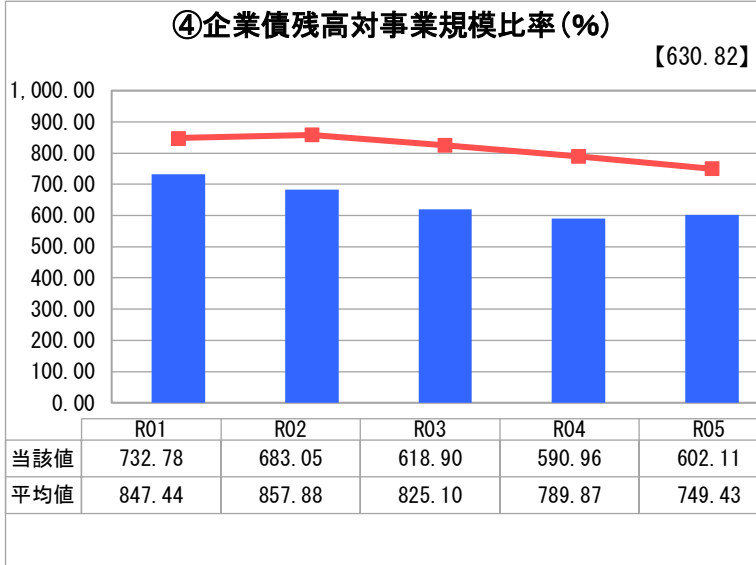
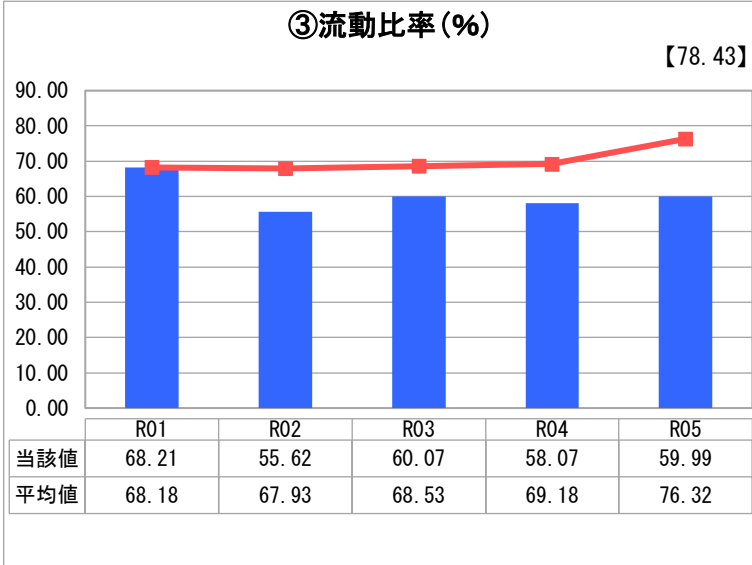
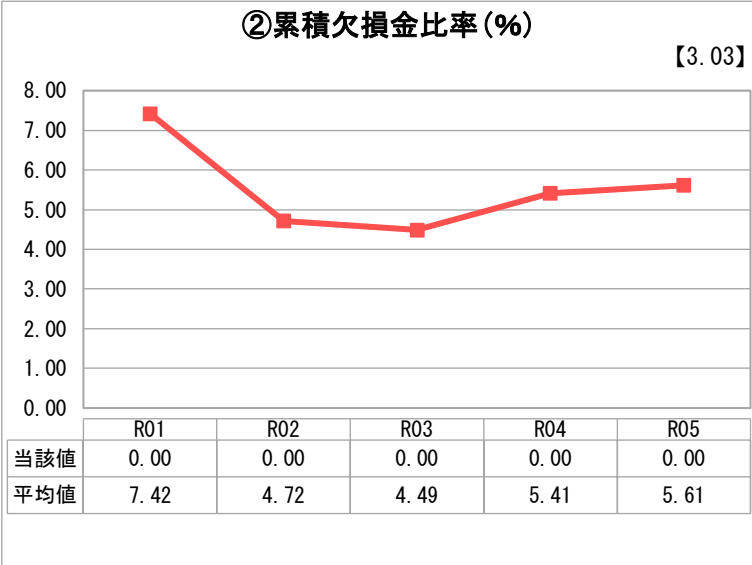
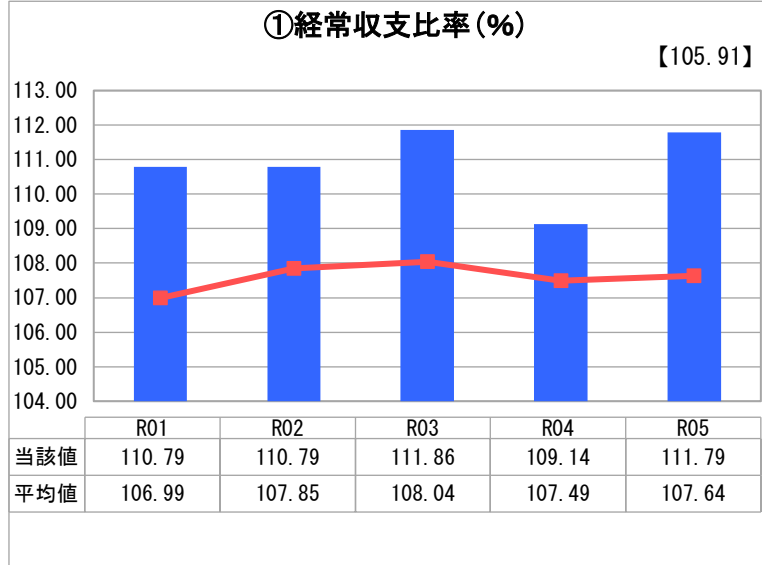
京都府 福知山市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd1    | 自治体職員                          |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 61.39       | 79.23  | 65.11  | 2,662                          |

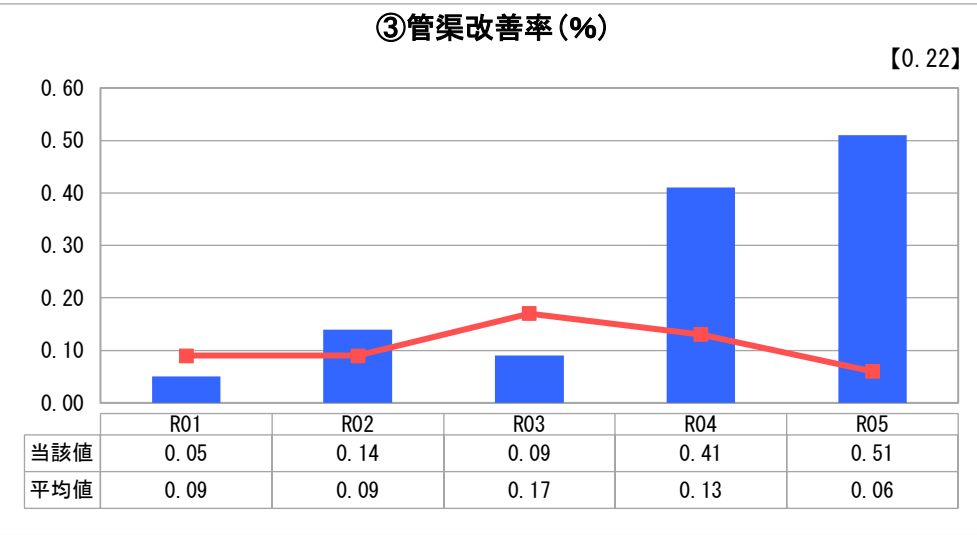
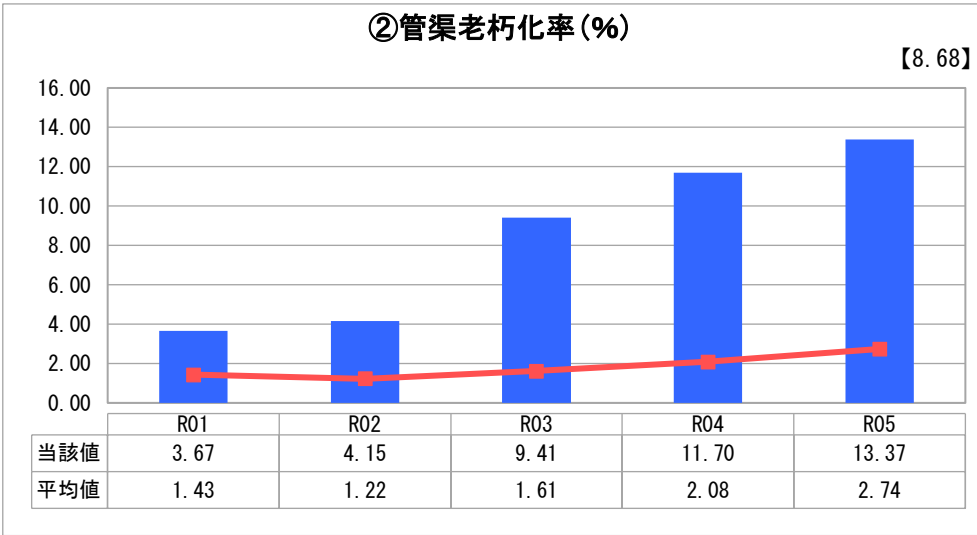
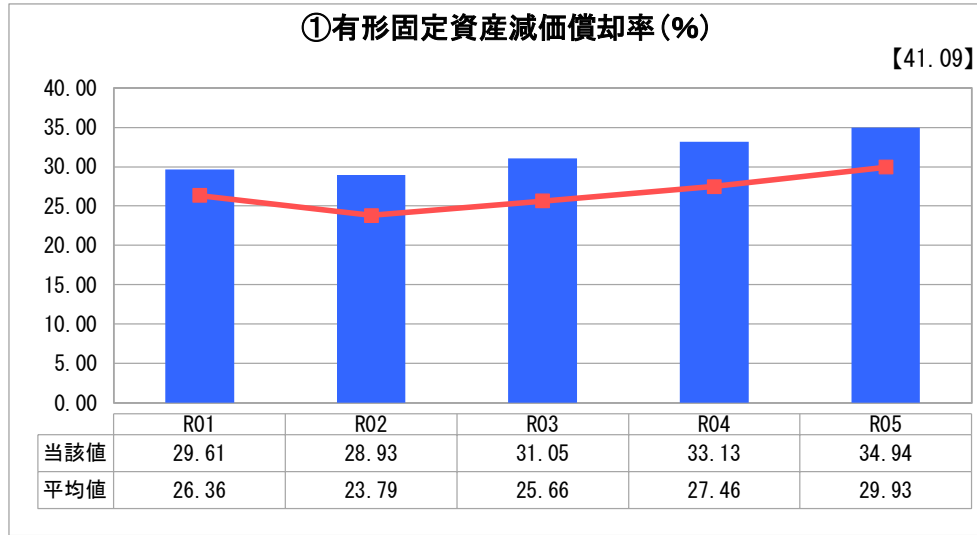
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 75,385     | 552.54                   | 136.43                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 59,191     | 20.87                    | 2,836.18                      |

|                |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っている。また、黒字経営が続いており、100%を上回っている。

②累積欠損金比率は、黒字経営が続いていることから0%で推移している。

③流動比率は、類似団体の平均値を下回っており、100%に満たない状況である。これは、地方公営企業法の適用後4年間は、赤字経営が続いたことや多額の企業債元利償還金の支払い等により現金預金残高がなかなか増加しないことなどが要因である。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体の平均値を下回っている。雨水貯留施設や雨水排水ポンプ場の築造等の大規模な浸水対策事業に取り組んだことにより起債の借入も多く、令和元年度は高い水準となっているが、事業の完了に伴い、令和2年度以降は改善傾向となっている。

⑤経費回収率は、類似団体の平均値を上回っている。100%を上回っており、必要な経費を使用料で賄えている状況である。

⑥汚水処理原価は、類似団体の平均値を下回っている。これは、施設の効率的な稼働により、汚水処理が安価に行われていることを示している。

⑦施設利用率は、類似団体の平均値を上回っている。これは、施設が効率的に利用されていることを示している。

⑧水洗化率は、類似団体の平均値を上回っている。本市の公共下水道（特環下水道を含む。）の整備は平成21年度に完了しており、現在は水洗化率向上に向けた取組みを進めているところである。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均値を上回っているものの、100%を下回っており、施設全体の老朽化度合いは低いと言える。これは、計画的に施設の更新を進めてきたことによるものである。

②管渠老朽化率は、類似団体の平均値を上回っている。これは、事業開始から一定の期間が経過したことで耐用年数を迎える管渠が増加していることが要因で、今後も耐用年数を経過した資産の増加が予想される。

③管渠改善率は、直近5か年度のうち3か年度は類似団体の平均値を上回っている。ストックマネジメント計画や長寿命化計画に基づき、管渠以外の施設もあわせて、優先度や緊急性の高いものから計画的に更新を進めている。

## 全体総括

本市の公共下水道事業については、平成24年度に地方公営企業法の全部を適用し、法適用後の4年間は赤字経営が続いていたが、災害復旧事業の完了に伴う費用の減少や、平成29年7月使用分からの使用料改定などにより黒字経営となり、平成30年度には累積欠損金が解消された。しかし、流動比率は100%を下回っており、今後もさらに経営の健全化に努める必要がある。

人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が予測され、経営状況については引き続き厳しい状況になるものと懸念されるため、使用料収入の確保のための取り組みや、より一層の費用の節減に努める。また、浸水対策事業や地震対策事業等の施設の強靱化や、老朽化に伴う施設の更新を引き続き進めるとともに、重点事業として汚泥有効利用施設再構築事業に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。